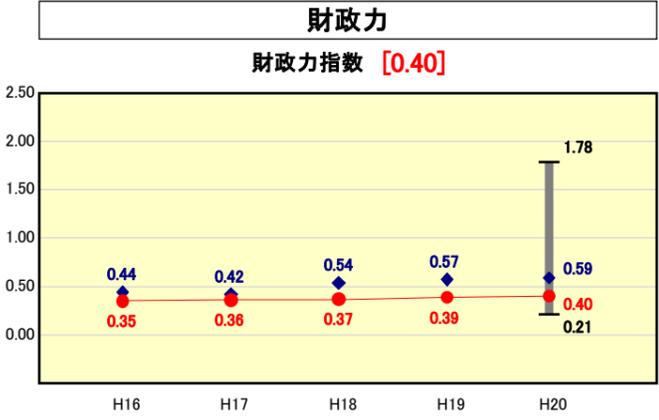


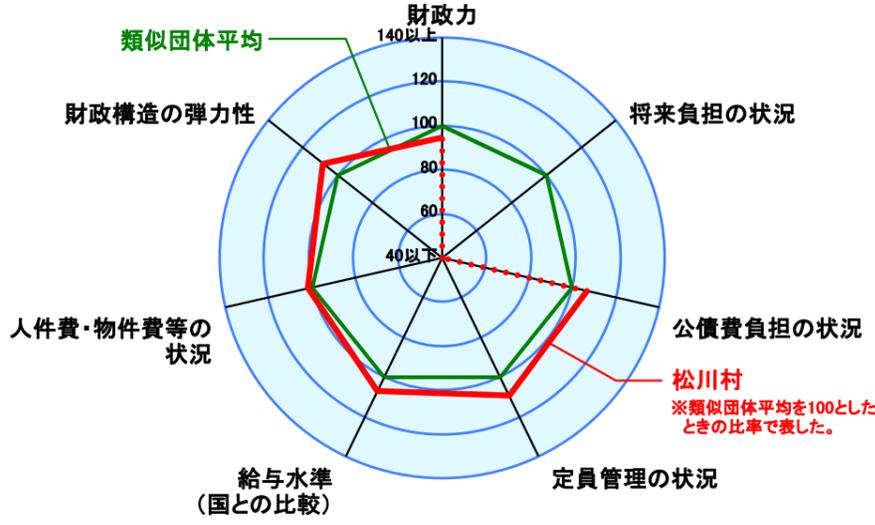
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



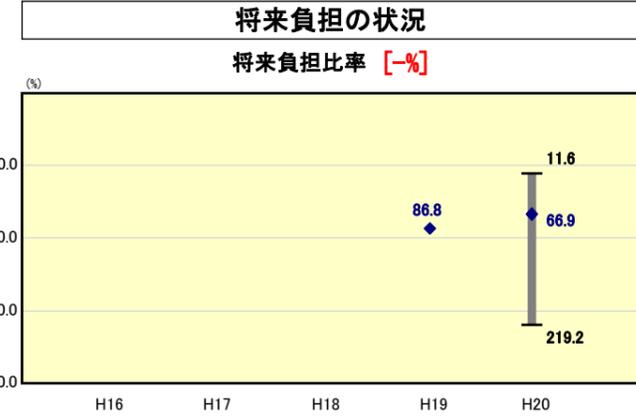
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

類似団体内順位 28/48
全国市町村平均 0.56
長野県市町村平均 0.43

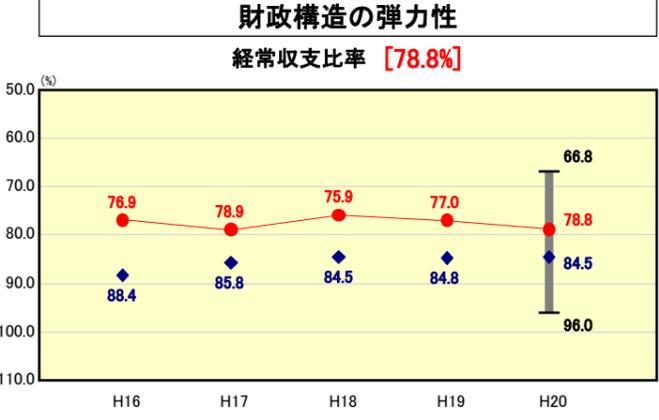
人口	10,050	人(H21.3.31現在)
面積	47.08	km ²
標準財政規模	2,687,471	千円
歳入総額	4,688,509	千円
歳出総額	4,654,247	千円
実質収支	10,671	千円



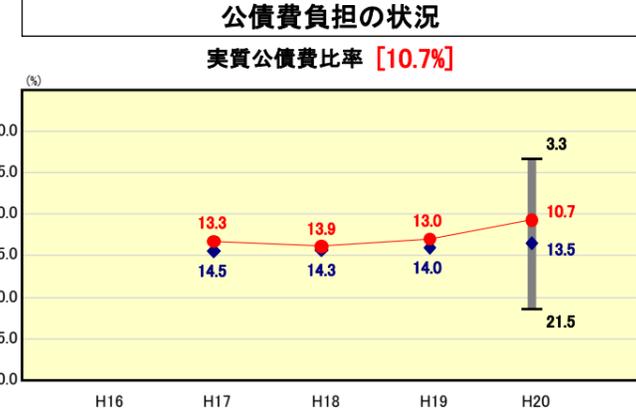
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



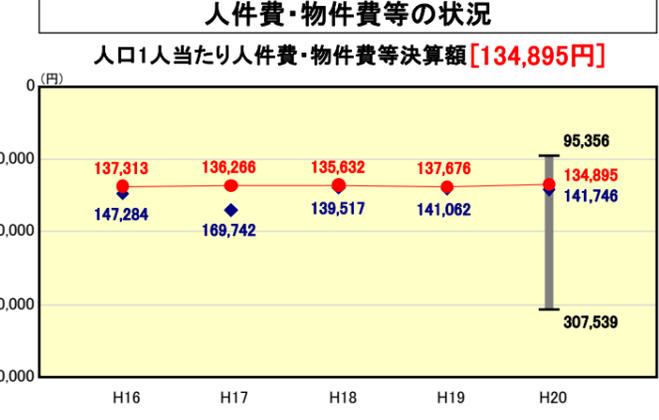
類似団体内順位 -/
全国市町村平均 100.9
長野県市町村平均 70.4



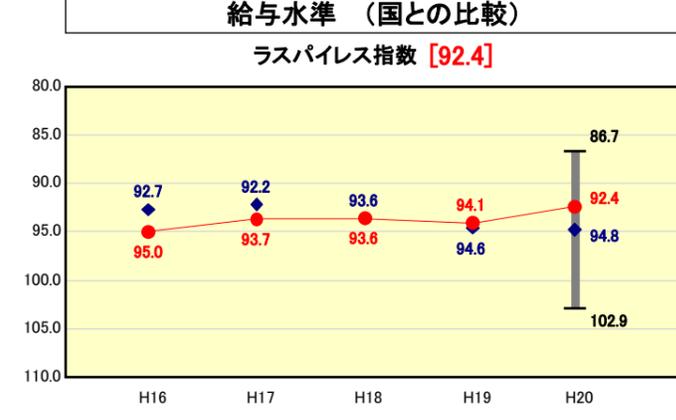
類似団体内順位 5/48
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 87.6



類似団体内順位 9/48
全国市町村平均 11.8
長野県市町村平均 13.7



類似団体内順位 22/48
全国市町村平均 114,142
長野県市町村平均 120,514



類似団体内順位 12/48
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 6/48
全国市町村平均 7.46
長野県市町村平均 7.94

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 近況では微増傾向にあり、平成20年度は0.40となっているが、税収に乏しいことから類似団体平均を下回る状況が続いている。平成21年には工業団地への誘致企業が操業開始となり、自主財源確保への大きな前進となるが、残区画への早期誘致や税徴収率の向上を図り、財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】 地方債の発行抑制、繰上償還の実施などによる公債費の減少や、人件費抑制などの取組みにより、類似団体平均を下回っている。今後は医療、介護に係る負担増や施設維持運営費などの経常的支出増が見込まれるが、物件費削減や自主財源確保の取組みを強化するなどし、上昇幅の抑制を図り、弾力的な財政運営に努める。

【ラスパイレス指数】 類似団体平均を下回っており、今後も適切な水準を維持するよう努める。

【実質公債費比率】 類似団体平均を下回っているが、今後は下水道事業の償還に係る繰上負担などの増が想定されるため、普通建設事業については、実施時期や規模を精査するとともに、その財源措置は基金を有効活用するなどして地方債の発行抑制を図り、引き続き健全な水準を維持するよう努める。

【将来負担比率】 将来的負担すべき実質的な負債を捉えた比率は生じていない。

【人口1,000人当たり職員数】 新規採用数の抑制などにより類似団体平均を下回っている。今後は、定員適正化計画を基調とした取組みを継続する中で、住民サービス水準の維持、向上を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 類似団体平均と比較してわずかに下回っているが、今後は、施設維持運営費などに係る物件費増が見込まれるため、各種事業内容の見直しや恒常的な削減の取組みを強化するなどし、抑制に努める。